

連 結 貸 借 対 照 表

(平成17年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<u>流動資産</u>	498,966	<u>流動負債</u>	589,336
現金及び預金	44,769	支払手形及び買掛金	183,499
受取手形及び売掛金	276,345	短期借入金	210,447
有価証券	49	コマーシャルハ゜-ハ゜-	95,000
たな卸資産	136,469	社債(償還1年内)	20,000
繰延税金資産	16,210	未払金	14,633
短期貸付金	11,366	未払費用	45,556
未収入金	8,395	未払法人税等	12,201
その他	6,455	その他	7,997
貸倒引当金	1,094		
		<u>固定負債</u>	520,849
		社債	160,000
		長期借入金	241,450
		繰延税金負債	35,141
		再評価に係る繰延税金負債	8,176
		退職給付引当金	63,374
<u>固定資産</u>	1,107,204	役員退職慰労引当金	2,531
(有形固定資産)	(871,415)	特別修繕引当金	144
建物及び構築物	215,014	長期預り金	9,630
機械装置及び運搬具	351,797	長期設備関係支払手形	228
工具器具備品	8,265	その他	173
土地	218,479		
林地	16,759	<u>負債合計</u>	1,110,186
植林立木	42,721		
建設仮勘定	18,376	<u>少数株主持分</u>	6,043
(無形固定資産)	(10,641)	少数株主持分	6,043
借地権	2,425	<u>資本の部</u>	489,941
連結調整勘定	480	資本金	103,880
その他	7,735	資本剰余金	110,179
(投資その他の資産)	(225,148)	利益剰余金	267,855
投資有価証券	197,573	土地再評価差額金	6,614
長期貸付金	6,907	株式等評価差額金	35,669
長期前払費用	3,110	為替換算調整勘定	6,045
繰延税金資産	9,834	自己株式	28,212
その他	9,349		
貸倒引当金	1,628	<u>資本合計</u>	489,941
<u>資産合計</u>	1,606,171	<u>負債、少数株主持分及び資本合計</u>	1,606,171

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成16年4月 1日から
平成17年3月31日まで 〕

単位:百万円(単位未満切り捨て)

(経 常 損 益 の 部)	
営業損益の部	
営業収益	1,185,141
売上高	1,185,141
営業費用	1,100,587
売上原価	880,343
販売費及び一般管理費	220,243
営業利益	84,554
営業外損益の部	
営業外収益	8,560
受取利息及び配当金	2,041
持分法による投資利益	2,272
雑収入	4,246
営業外費用	12,589
支払利息	9,866
雑損失	2,722
経常利益	80,524
(特 別 損 益 の 部)	
特別利益	686
投資有価証券売却益	498
固定資産売却益	187
特別損失	14,035
固定資産除却損	7,453
特別退職金	4,100
事業整理損失	824
災害損失	541
固定資産圧縮損	437
貸倒引当金繰入額	374
投資有価証券評価損	303
税金等調整前当期純利益	67,175
法人税、住民税及び事業税	13,388
法人税等調整額	9,964
少数株主利益	472
当期純利益	43,349

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 65社(前連結会計年度末 64社)

主要な会社名：王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子コンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、チヨダコンテナ(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

なお、当連結会計期間における連結子法人等の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 3社 旭進紙業(株)、王子計測機器(株)、王子古紙パルプセンター(株)

(除外) 2社 本州東信(株)、王子ファイナンス(株)

非連結子法人等の数 128社

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 15社

主要な会社名：日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユポ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

持分法非適用の非連結子法人等及び関連会社

非連結子法人等 128社

関連会社 69社

上記の非連結子法人等及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、王子・ペーパーUSA・イカ、カザキ・ス・シャルティ・ペーパーズ・イカ、王子・ペーパー(タイランド)・リミット、カザン・ス・シャルパピエール・ゲ・エム・エル、王子制紙(南通)有限公司の決算日は12月末日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として総平均法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び一部の連結子法人等については定額法を採用しております。)

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

特別修繕引当金

石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

5年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分又は損失処理を基礎とする方法によっております。

(連結貸借対照表の注記)

1.有形固定資産の減価償却累計額	1,715,342百万円
2.担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	3,051百万円
建物及び構築物	29,708百万円
機械装置及び運搬具	33,779百万円
土地	40,728百万円
植林立木	16,408百万円
投資有価証券	11,198百万円
長期貸付金(1年内回収予定額を含む)	4,534百万円
その他	3,380百万円
3.保証債務	42,774百万円
4.受取手形割引高	988百万円
受取手形裏書譲渡高	211百万円

(連結損益計算書の注記)

1.1株当たり当期純利益	42円06銭
--------------	--------

(期中平均株式数により算出しております。)